第１０回地域インフラ群再生戦略マネジメント計画策定手法検討会・
第１０回地域インフラ群再生戦略マネジメント実施手法検討会

令和８年３月１８日

【森下公共事業企画調整課長】　　それでは、定刻となりましたので、ただ今より第10回地域インフラ群再生戦略マネジメント計画策定手法検討会及び第10回地域インフラ群再生戦略マネジメント実施手法検討会を開催いたします。

本日の進行を務めさせていただきます、総合政策局公共事業企画調整課の森下でございます。どうぞよろしくお願いします。

それでは、検討会の開催に当たりまして、技監の廣瀬より一言ご挨拶申し上げます。

【技監】　　委員の皆様におかれましては、年度末のお忙しいところお集まりいただきましてありがとうございます。また、今日はモデル地域での検討のご報告といただくということで、モデル地域の方々も年度末のお忙しい所、本当にありがとうございます。

私が言うまでもないかもしれませんが、今日は自治体の方もたくさんいらっしゃっていただいているので改めてにはなりますが、インフラメンテナンスをめぐりましては、昨年1月の八潮の道路陥没を伴う下水道管の破損という事案がございます。こちらは家田先生に委員長を務めていただきまして、提言を3回にわたり手交いただきですね、下水道のみならず、もちろん道路は関係したわけでございますがインフラ全般につきましてもですね、検討進めていくべきだということで、新しくインフラマネジメント戦略小委員会を設置されました。実はこれも家田先生に座長をお願いしているところでございまして、すでに2回開催させていただいております。

その委員会でもですね、技術者不足については大きなテーマになってございまして、その主体間の連携や協働体制、支援体制の強化をどういう風に進めていくかっていうことが議論いただく論点に含まれてるという風に承知をしております。

複数自治体や複数分野のインフラを群として捉えて、効率的・効果的にマネジメントをしていく、いわゆる群マネ、群マネという言葉も、我々の業界ではかなり市民権を得てきてると思うのですけども、それに対する期待、これは発注者サイドのみならず、受注いただく事業者の方々からも関心を持っていただいてるところだと思います。

この間ですね、モデル地域の皆さまには検討を進めていただいてきたと思っておりますけども、2年間にわたりまして実装ということで、今日ご参加いただいてる自治体の方々に協力いただき、また委員の先生方におかれましては、それぞれの自治体への助言、現地視察も含めてやっていただいたという風に認識をしてるところでございます。

本日の大きな議題は、このモデル地域の成果につきまして、既に先生方にお時間いただきまして、中身についてそれぞれ確認いただいてると聞いてございますので、ご講評的なことをいただくとともにですね、今後の群マネの展開についてご意見をいただきたいと思

いますし、自治体の方々には熱心に取り組んでいただきましたが、他の自治体での取り組みもまたさらなるレベルアップの参考になり、委員の先生方のご講評もですね、ぜひまた現場で活かしていただければありがたいと思います。委員の皆様方には、自由活発なご議論いただきまして、群マネがさらにレベル上がっていくことを進めたいと思いますので、ご協力いただければと思います。本日もよろしくお願いいたします。

【森下公共事業企画調整課長】　　廣瀬技監、ありがとうございました。次に、計画検討会及び実施検討会の座長をお務めいただいております家田座長、小澤座長より、それぞれひとことずつご挨拶をお願いできればと思います。

まず、小澤先生、よろしくお願いします。

【小澤座長】　　実施手法検討会の座長を仰せつかっております、政策研究大学院大学の小澤です。本日は、モデル地域でこれまで取り組んでこられた成果を、一旦ここで一区切りということで、これまでの成果をご報告いただくのと、それから、それに対する我々の改めての評価、あるいは今後の取り組み方針などを披露させていただくということになっていますが、現場で起こっている問題はそれで解決するわけではございませんし、現場では日々皆さんがそれぞれ抱えておられるインフラを維持、あるいは場合によっては修繕し向上させるという取り組みは毎日必要だという風に理解しています。なので、現場で実際に働いておられる方たちにとって、今後どういうやり方がいいのか、というのを幸い、家田座長が大鉈を振るっていただいて、変えられるところはなんでも変えていこうというスタンスで取り組みを進めようとされていますので、ぜひこの機会に、今後、皆さんの取り組みがちゃんと実のあるものになり、それがさらに今後の発展する仕組みになっていくように、ぜひ、ここで終わりではなくて、これから皆さんの現場の仕事の仕方が良くなるように、これからも継続して取り組みをぜひ続けていただきたいという風に思っています。

色々な現場の取組みに対するフィードバックが皆様だけではなくて、同じような取り組みをしようと考えておられる他の自治体にとってもプラスになるという風に我々は信じておりますので、そういうコミュニケーションがこれからも上手に図られることが、重要と感じております。

委員の皆様も、おそらく今回取り上げた自治体だけではなくて、それぞれいろんなところで、いろんな自治体との取り組みのご経験なり、あるいは今後もそういう取り組みに関わっていかれる可能性がございます。ですので、一旦今日は区切りということで、公表したり、評価をしたりということがあるかもしれませんけど、これを次につながるような機会に変えていただければと思っております。こちら側だけではなくて、自治体側で、今日ご参加いただいた皆様も一緒に次に繋がる議論ができたらいいなという風に思っております。ご協力よろしくお願いいたします。

【森下公共事業企画調整課長】　　ありがとうございます。では、家田先生、よろしくお願いいたします。

【家田座長】　　お集まりいただきましてありがとうございます。また、現地にお邪魔した時もお世話いただきまして、どうもありがとうございました。とにかく、やってみてね、これやってよかったなと思います。何が良いかというと、約 1700 ある自治体の中でね、少なくともこの今日お出でいただいてるとこは、なんとかしてやろうというモチベーションを強く持ってる中堅の人たちがいると、これは大変にね、勇気づけられることだと思います。まだ、道半ばですからね、今、成果出てる出てないと言ってる必要は全然ないので、この手挙げてくれたところを成功させないで何が日本国だというくらいのつもりでおりますので、ご安心いただきたいと思います。それからもう 1 つはですね、これやってよかったって意味は、つまり、皆さんにお礼を申し上げたいって意味は何かと言うと、このインフラマネジメントを検討していく中で群マネができる前ね、とにかく、橋を管理している数を見てもほとんどは自治体だし、人数が減っているのも自治体だし、お金が減ってるのも自治体で、もうとにかく三重苦四重苦になってるのは自治体だと。自治体を助けるには何したらいいかなってことでね、色々知恵を絞ったつもりなんですが、ともかくね、これをまとめるというキーワードでやるしかないということで、群マネってやったんですよね。ただ、これはね、何も実感がうんとわかった上で提案しているわけじゃない。だから、これが群マネですっていうのではなくてね、一応群マネってキーワードだけど、なんとかまとまるっていう方向でやってみない、っていうだけなんですよね。そこからスタートしたんですよ。だけど、やってみるとね、我々はね、頭では考えてたんだけど、まだね、なんていうのかな、皆さんが 1 番悩んでるとこはね、我々研究者はもちろんだけども、国交省だってわかってなかったことがわかったと。これですよ。これが今回の、本日を迎えてることの私にとっては最大の成果でありまして、皆さんの本当に悩んでるところを我々、委員会側が如実に噛み込んでそれを具体化させるようなことやんなかったら、こんな委員会なんてあったってしょうがないってことになりますんで、今日は、皆さんの忌憚のないご発言を、しかも本当は言いたいとこはここだよなと。いつも引用します、ラーメンが食べたいならラーメンが食べたいと正直に言おうってやつをぜひこの場でもご披露いただいて、我々の制度設計側を支援していただく。それが皆さんにはね返っていって将来が良くなるということの一助となるように、ぜひご協力を賜りたいと思います。

　重ねて申し上げますけども、今日はどうぞおいでいただきましてありがとうございます。また、ここまでのご努力に深く敬意を表する次第でございます。どうもありがとうございました。

【森下公共事業企画調整課長】　　ありがとうございました。続きまして、本日ご出席いただいております委員の方々のご紹介につきましては、出席者名簿を持って代えさせてい

ただきます。なお、公務の都合等によりまして、ちょっとこちら側のメンバーで途中退席等の可能性がございますので、ご了承いただけますと幸いでございます。また、本日の検討会の議事は公開とさせていただいております。

それでは冒頭カメラ撮りはここまでとさせていただきますので。報道関係者の方々は御退室をお願いいたします。

（報道関係者退室）

【森下公共事業企画調整課長】　それでは、以降の進行につきまして、前回の同時開催と同様に計画検討会の家田座長に進行をお願いできればと思います。座長よろしくお願いいたします。

【家田座長】　はい、どうもありがとうございます。それでは、次第に従いまして進めていきたいと思います。まず、議事（１）の本日ご議論いただきたい事項、これについて事務局よりご説明お願いいたします。

【祢津企画官】　はい、公共事業企画調整課の祢津でございます。よろしくお願いいたします。着席にてご説明させていただきます。資料１をご覧ください。1 枚おめくりください。本日ご議論いただきたい事項というものでございます。これまでの経緯等も含めましてご説明させていただきます。昨年の 10 月 14 日に群マネの手引きを出させていただきまして、それ以降も、ありがたいことにこちらは今年１月以降載せてございますが、様々な形で勉強会ですとかシンポジウム、そういったところからお声がけいただいております。ありがとうございます。例えば、次のページでございますけれども、様々な勉強会といった形ですとか学会ですとか、または個別の自治体さんからお声がけいただいた勉強会、こういった形でもう毎週のようにやらせていただいたというところでございます。ありがとうございます。こういった状況の中で、今この群マネのモデル地域といったこの 11 地域の皆様の取り組みというのが非常に大きな流れとなっていると感じてるところでございます。

3 ページでございますけれども、もう 3 年近く前になりますが、令和 5 年 9 月に公募いたしまして、12 月にこの 11 地域、40 自治体の皆様にモデル地域ということで選定いただきました。この間、中間発表を経まして、先日、各地域の皆様から成果報告会ということをやらせていただきました。ありがとうございます。地区の担当の先生の皆様にもご出席いただきまして、ありがとうございます。本日は、こちらの成果報告会を踏まえた形で、委員の方からのご講評をいただくといったことを軸に説明させていただきたいという風に考えております。なお、その時のプレゼン資料につきましては、参考資料１ということで今お手元に配布させていただいておりますので、別の地域のものも含めてございますので、ご参照いただければと思います。なお、このモデル地域でございますけれども、我々の方でも様々な支援をさせていただきました。ご覧のように、データの整備ですとか類似事例

の収集や提供、こういったところを始めといたしまして、各地域の皆様のニーズに合わせた形でご提供をさせていただいたというところでございます。本日、この 11 地域の皆様のご講評ということになります。個別の説明は私の方からは省略させていただきますが、主なサマリーとしてはご覧のようなことを検討してきたというところでございます。

また、成果報告会につきましては、6 ページでございますけれども、ご出席いただいた委員の皆様に先週までに開催させていただいたというところでございます。それを踏まえまして、7 ページでございますが、本日、先生の皆様からはご講評いただきまして、今後の展開について、展望についてご意見をいただきまして、令和 8 年度以降の制度設計にも繋げられればと考えているところでございます。よろしくお願いいたします。

【家田座長】　　このように進める予定ですが、皆さん、よろしいでしょうか。ありがとうございます。それでは、早速ですが、議題（2）になりますけども、ここまでのモデル地域の検討事項について各委員から所感を表明していただくというとこに入りたいと思います。順番は足立先生、岡田先生、水野先生、植野先生、堀田先生、松永先生、貝戸先生、岩城先生、久田先生、ウェブから小林先生、それから小澤先生、私という順で話が行く予定でございます。
よろしくお願いいたします。それでは早速ですが、まず足立先生からお願いします。

【足立委員】　　50 音順ということでトップバッターを拝命しております。甲南大学から足立でございます。今回ですね、私の方が所感ってことでお話しさせていただきたいと思います。まず私が担当させていただきましたのは、泉州地域貝塚モデルと草津モデルという形でした。こちらかなり比較できるようなタイプになっております。泉州地域につきましては、広域ガバナンスが群マネと言っても良いんではないか、一方ですね、草津市につきましては、自治体型の群マネって形でかなり比較できるような状況にございました。ただ、今回ですね、報告会で伺ってまず感じた所感ですね。私としましては、群マネは解決策が見えたという風に考えがちですけれども、実際にはむしろ問題の本質にようやく気付き始めた段階に過ぎないんではないかという印象を持ちました。人口減少、財政戦略、人材不足の中で自治体単独では維持できない。この認識は一定、共有されてるかと思います。

しかしながら、実際にはそうではないのではないかっていう話がございました。いわゆるこの視点でいきますと、だから広域連携という議論になりがちかと思います。しかしながら、このある意味 1 段階飛ばしているような感じを受けたのが今回の報告会になります。と言いますのも、群マネを導入したからと言いましても、誰が最終的に責任負うのか、この責任、財政的な責任もあります。場合によっては誰か失敗のコストを引き受けざるを得ない、そういったような責任もございます。この最も重要な点につきましては、まだ制度として定義されていない、これが 1 つ要因であろうと。

泉州モデルにつきましては、主体が増えることでむしろ責任が拡散します。そして財政

をはじめいろんな責任の所在が曖昧になるリスクがございます。一方で、草津モデルにつきましては、責任が一定ですね、明確に保てるものの、人口減少を進めば結果として単独で支え続けるのは難しくなるであろうと。

つまり、どちらも持続可能な構造にはまだ確立できているわけではございません。言い換えるなら、私たちは連携すればなんとかなるという期待を持ってしまいがちですけども、連携した先の持続性ですね、誰がどういう形で責任を取ればいいのかということはまだ全くわかっていなかったのではないか。この意味では、群マネは解決策というよりも、むしろこの先の責任の制度設計などを含めた、より困難な問題を表面化させる制度になっていくであろうと。今回の報告は、そういった意味では大変意義がある内容として考えて受け止めております。

先行事例っていう形で示すのも一案だと思いますけど、それ以上に、この先、インフラ維持は、もはや技術や効率の問題ではなくて、この先ですね、責任と統治単位の問題であるっていうことも１つ明確になったのかなと思って感じております。ですので、単に効率化、単に広域化っていう議論にとどまらず、この先ですね、誰が担当し、そして誰が決めて、そして誰が最後責任を取らざるを得ないのか、そういった本質的な制度設計を組み込む必要があると改めて勉強になりました。本当に色々と勉強の機会いただきありがとうございました。以上になります。

【家田座長】　　ありがとうございました。続きまして、伊藤委員、中村委員は欠席ですので、ここに資料がありますので、これ読み上げていたら時間かかっちゃいますんで、後でご参照いただけたらと思います。発言いただくのは、次、岡田先生になりますね。お願いします。

【岡田委員】　　岡田でございます。今回担当いたしました下関市さんと三原市さんについて簡単に講評させていただきます。

まず、下関市さんでございますけども、総評ということで 4 点ほど記載してございます。まず１つは、群マネとして、取り組みは初期段階である。道路、河川分野の維持管理業務に絞るということは、これは適切かなという風に感じます。と言いますのは、まず最初にやれるところからということが重要と思います。あとは、事業者への理解促進が最大の課題であった。DX 化に関する取り組みをやはり今後ますます促進する必要があるということが全体としての総評でございます。その他、特記事項ということで何点かコメントいたしますが、まずは、業務範囲に関しましては、やはりまずその道路、河川という身近なところの維持管理業務に絞って実施をするというのはやはり現実的な点である。臨港道路などを今後含めることを目標とされているわけですが、同じ道路としても異なる状況の対象を束ねる際に、それぞれの要求水準をどう変えていくのかっていうところが今後課題になる。これは様々なものを組み合わせた時に、それぞれが独立した形で要求水準を設定しなけれ

ばいけないのかという問題と、あとは全体を効率化するために要求水準自体をどう考えているのかという議論が出てくるなということにも繋がると思います。そういった点で、業務の対象範囲というのがまず１つ、あとは事業者への理解促進に関しましては、これは大変ご苦労されているということでございますが、もう多様な方法を駆使して事業者との対応を進めていくということが重要と感じます。その行政としての姿勢に関して、これまでの発注者目線からやはり脱却し、信頼関係を新たに構築していくことが重要かと感じます。事業者とのパートナーシップを形成するということでの理解というのがまず必要になる。その辺に配慮しながら事業者に接触していくというのが重要かと感じるところでございます。あとは、その事業者のまとまりを作っていくためには束ねるために中心となる事業者の存在がやはりあった方がいいと思いますので、個別にその辺の業者をうまく誘導していくことが重要かと感じるところでございます。

あと３点目ですが、DX 化の促進でございます。やはり重要なのは、業務の効率化のための維持管理システムの導入ということになるわけでございまして、この辺はシステムだけじゃなくて、業者とか職員のこのシステムを使いこなしていくという研修も必要となるわけで、その辺りも含めまして、他事例を参考に今後計画で進めていかれたらよろしいのではないかと感じるところでございます。この群マネを今後さらに進めていくということでは、庁内の理解を得て体制といったのもしっかり作っていく、というところも重要になってまいりますので、その辺も含めて検討するとか、予算措置に関しても講じていかれるとよろしいかと思うところでございます。

引き続きまして、三原市さんでございます。下水道分野を除きまして、庁内での体制に関しては構築されてきているということで、多分野での連携をはかる１つのモデルになっていくのではないかと感じるところでございます。比較的順調に事業は進展しているということで、来年度事業者の募集をするということで、大変そこは期待できるところでございます。技術者間の連携とかデータの連携に関しましても一定の方向性を示されてるということで、この辺も重要かと感じます。やはり最もポイントになるところはこの継続的なです、特に体制構築と予算措置、あとは DX の促進です。この辺に関してはやはり課題は今後も続くものと感じます。

特記事項として３点ほど挙げてございます。まず１つは、体制構築と多分野連携に関してです。市の幹部も含めて、群マネに取り組むための基本的な体制は構築されている、という風に感じます。これは、その業務の広がりとか内容によって、さらなるその強化ということも必要になってくるのではないかと感じるところです。連携をさらに高めていくってことが、庁内的には重要になってくるということになりますので、行政全体のマネジメントに、この群マネ自体が非常に重要な意味を持っているということを行政の内部でもしっかり理解してもらう。この行政手法としての群マネの普及促進を図っていくということが重要になってくるわけでございまして、そこは建設部とか都市部以外ですね、直接業務に関わらないところも含めて、特に行政管理部局との連携といったものも重要になってき

ます。ここがないと予算措置に関しても応援団ができてまいりませんので、その辺も重要なポイントが書かれているところでございます。事業者の募集に関してですが、募集に向けてさらに引き続きうまく対応していくってことは大変重要かと感じるところでございます。非組合員に対してということも何らかの形で、部署等に対して、状況説明を行って、しっかり情報は提供するということは必要となるものと感じます。何も言わないから放っておくということではなくて、できるだけ、きめ細かにやるということが重要かと感じるところでございます。事業者の来年度の募集に関してですが、このプロポーザルによる総合評価を予定されているというと思いますが、この要求水準の設定とか、これをどう評価するのかっていう問題、あとは価格点の問題など、制度設計上の課題は多分出てまいります。あと、事業者がどの程度のグループ数出てくるのかなどにもよりますが、事業者選定が適正なものであるということに対する説明責任は求められますので、そこも踏まえた形で、選定の方法とか評価の方法といったものを考える必要性があります。このような点も含めて、業者との効果的な対話を今後も進められた方がよいと思います。

【家田座長】　どうもありがとうございます。水野さんお願いいたします。

【水野委員】　水野です。まず、宇陀地域さんについてご報告いたします。宇陀地域さんは、1 市 3 村で 1,012 橋の橋梁を対象にした取り組みをされているということで、良い取り組みとしてはですね、私たち小林先生とお伺いした後に、1 市 3 村で、改めてですね、共通する課題、解決したい課題がなんなのかというところを解像度を上げて議論し、確定して取り組みを進めたということは、いい取り組みだなと思いました。おそらく曽爾村さんもそうだと思うんですけれども、3 村の方には技術者の方がいないということなので、この 1 市 3 村の中で「ミニ垂直連携×水平連携」だというご説明があってですね、そういったフレームワークでやっているというところもいいことだなと思いました。課題のところはですけれども、2 つ目の箇条書きになりますが、構成自治体ごとの既存の長寿命化修繕計画の提出になっているので、そのまま実施をするという立て付けになっていること。その発注までの間に、総意で決めないといけない、意思決定が必要なシーンに至っていないということだったんですけども、その下の矢印にありますが、運用が始まるとですね、管理者を跨いだ意思決定が必ず必要になるので、あらかじめ発注者側でその時にどう解決して意思決定するのかということを明確にしておいた方がいいですねというお話をしました。発注者事由で、遅延とかいろんな問題が生じてはいけないということですね。あと、アドバイスをしたいことはですね、行政側が失ってはならない行政機能を特定しておくことが必要だということで、発注者の方って意外とこういう包括の契約をして発注すると安心してしまうんですけれども、委託して安心しちゃいけないということです。その委託期間中に発注者が身につけておくべき組織目標も自分たちに課しておいてですね、それをきちんと自分たちもそれを成し遂げるという、そういう仕組みを持っておいたらいかがでし

ょうというお話をしました。1番下にありますけども、諸外国だとそのアウトソースの罠にはまってですね、大変なことになってしまった事例も多いので、そうならないように準備をしておくのが大事ではないかというお話をしました。
続いて、下関市さんですけれども、先ほど岡田さんからも話がありましたが、良い取り組みのところにありますように、情報収集段階で、関連部局との協議とか財務への相談はこれからということでした。それなので、やはりみなさんの事例をご参考にされてですね、本当に解決したい課題が何なのかといったところの解像度を上げた議論が必要かなという風にお話をしたところです。今は通報件数が多いとか、職員数であるとか、予算制約があるとか、まず 1 から対応したいという、そういう漠然としたことが課題ということなので、より解像度を上げてからですね、対応すべきスキームだとか、事業者のヒアリングだとか、包括にする範囲によって受託をしてくれる方たちも決まりますので、そういう枠組みを課題の方から決めていくという風にしたらいいのではないかというお話をいたしました。以上になります。

【家田座長】　　ありがとうございます。植野さん、お願いします。

【植野委員】　　はい。植野でございます。私は、和歌山県さんと益田市さんを見させていただきました。双方ともですね、まだ2年しかやってないわけですから、2年でこのマネジメントの結果とか評価を出せるっていうのは、非常に中途半端と言いますか、時間がまだまだまだこれからだと思います。今後これをいかに完成形にしていくかっていうところが非常に重要なところだと思います。これは両方に言えることだと思います。
　和歌山県さんの方は、お話を伺った時に、トリアージをしたいんだっていうことを伺っていたんですが、なかなかその和歌山県さんは、いわゆる垂直連携という形で、県さんが参加の市町村を見てるんですけども、意外と難しいのではないかと思ってましたらですね、やっぱり難しかったのかなっていうところがありまして。ちょっと進捗状況が私としてはあまりわからなかったというところがあります。県さんの説明を聞いたんですけども、実際に傘下にいる市町村の方々のお話も聞きたかったなと考えてます。それで、どのような成果で、何が困っているのかというのは、もっとわかってくるのではないかなと思いました。
　それから、益田市さんの方は色々とこちら、水平連携のまさにモデルみたいなところでありまして、益田市さんがリーダーシップを取って周辺の自治体をうまくまとめていると思うんですけども、何せ2年なもんですから、まだまだこれからかなと思っております。益田市さんがやはり素晴らしいところは、なかなかやっぱりまだ道半ばなのかなと思いますが将来的な構想も、色々考えられてるようでした。これは非常に素晴らしいことだと思います。本当にそこに落ち着くのかどうかっていうところは、ちょっとまだ難しいところかなと思いますので、技術研修会なんかもやられていて、非常にその辺は、群マネといっ

た瞬間にもしかしたら抜けてしまうところかもしれませんが、この辺もきちんとやられてるっていうのは将来的に大きく役立ってくるのかなと思いました。そういうところで、とりあえず時間的に短い期間の評価をしろということでしたので、私のような凡人には非常に難しかったというところが言えるところでありまして、また今後とも数年間、もしよろしければ見させていただければありがたいなと思いましたので、今後とも頑張っていただければいいんじゃないかなと思います。以上です。

【家田座長】　　はい、どうもありがとうございました。今日、こうやって話していただける委員が 12 人いますので、4 人ごとに区切りまして、そこで 10 分ぐらい、特に今話題が出たですね、泉州や草津、三原、下関、宇陀、それから和歌山県、益田の皆さま、委員はこんなこと言ってるが違うという話でもね、いや、ここでもうちょっと教えてとか、そういうのを言っていただきたいと思います。特に指定しませんので、手挙げていただいたら当てますので、どうぞご遠慮なくお願いしたいと思います。いかがですか。貝塚市さん

【貝塚市】　　貝塚市公共施設マネジメント室の七野でございます。まずですね、2 年間モデル地域に選定していただいて、支援いただきまして、心よりお礼申し上げます。ありがとうございました。2 年間やってみてですね、1 番感じてることはですね、もう合意形成の難しさであります。私ども、見ていただいたらわかります通り、本市含めて 8 市 4 町、12 市町で進めております。8 市 4 町あれば切羽詰まってる感も含めて差がありますので、そこで、やっぱりなかなか合意形成するのは難しいというところで、令和 7 年度は、モデル事業としては 12 市町、全部じゃなくてもできることをやろうっていうので、道路、公園、下水道に 1 つずつモデル事業をしてまいりました。そこで小さな成功体験をやっていこうとしたんですけども、結局ですね、その小さい成功体験を積み上げても、小さいことばっかりしかできなくて、結局、それは群マネなのか、ただの共同発注じゃないのか、本当にマネジメントできてるのかっていうのは、先生が、冒頭でおっしゃった中堅の担当者の、叫びとしてございます。というところで、大きなマクロの話でですね、そういう群マネをするためのですね、組織であるとか体制であるとか、そういうところの構築が肝要ではないかなと思っております。足立先生のですね、所感にもありましたように、この広域のガバナンスのですね、体制が課題ではあるんですけども、課題として見えてきたっていうところで、じゃあ、その課題解決のためのですね、ロードマップっていうのを次年度以降作成していきたいんですけども、そこも温度差があるんですね。じゃあ、この 12 市町で本当にやるっていうのは現実的な話かどうか。例えばですけど、リーダーがいないんです。まさに水平連携ですね。都道府県様、本市で言えば大阪府なんですけども、大阪府さんもオブザーバーとしてはいただいてるんですけども、やっぱりこう、垂直連携じゃない、あくまで市町間の調整とっていうところでですね、何を困っているかというと、本当に進めるがためのですね、一定、持続可能な形というのを構築したい。いつまでも貝塚市が言

い出しっぺなので、貝塚市が取りまとめやりますっていうのは、それは持続可能な形じゃないと思うんですよね、垂直連携ではないので。貝塚市がじゃあ泉州地域で1番親分みたいな大きい自治体であるかというとそうでもないので、そういうところで、本当の水平連携でやっていくがためのですね、一定、例えばですけど、仕組みであるとか、法律とまでは言いませんけども、そういったこう、手引きはですね、公表いただいて非常に参考になっているんですけどもですね、現場では結構喧々諤々してますんで。
そういったところで、これが我々のこの今後の進めていくにあたってですね、この12市町でやっていくのも、もうほんまはやる気あるとこだけでやった方がいいかなと思ってるんですけど。現場は合意形成に苦しんでまして、組織体制、ここに何かご意見もしくはアドバイスいただけたら。けっこう現場は苦しんでます。

【家田座長】　　持ち回りにするとか。

【貝塚市】　　もう持ち回りした瞬間に抜けるっていう自治体がいるんです。もう輪番になった時点でうちは抜けますと。でも中には、じゃあ輪番にすることによってその市町の本気がわかるのではないかって言うんですけど、本気がわかる前に抜けてられてしまったら1番救いたいところの町っていうのが抜けてしまいます。これ、何のための群マネか。本末転倒だと思うんですよね。

【家田座長】　　本当ですね。はい、ありがとうございます。他にどうですか。はい、草津市さん、どうぞ。

【草津市】　　草津市です。これまでご指導いただきまして、ありがとうございました。ご指摘がありましたように、当市では短期ではなく中長期で考えていく方針としましたが、その際には慎重にご判断を、というアドバイスをいただきましたが、トリガーを誰が引くのか、いつ導入に切り替えていくのかというところをいかに注視していくのか、そのやり方をどうするのかをご指摘いただいた点は、意識できていなかったところです。中長期でと、先を伸ばすのではなくて、中長期に伸ばすとしても、何を見続けるのかというところを今のうちにイメージしておくという点は、大変勉強になりました。

【家田座長】　　はい、ありがとうございます。もう1つ、2つ大丈夫です。はい、三原市さん。

【三原市】　　はい。三原市です。よろしくお願いします。我々も2年間ご支援いただいたおかげで、なんとか来年度、事業がスタートできるかなという段階まで来ております。大変ありがとうございます。ただ、先ほど岡田先生からですね、所感ということでいただ

いたようにですね、特に事業者の募集のところで、今はなんとかしたいというところで必死に取り組んでるところではあるんですけど、確かに非組合員ですね、置いてきぼりになってしまうのではないかという懸念があるところでございます。我々としては、地域の事業者の方に今後も活躍し続けてもらいたいという思いもあってこの群マネの取り組みをしているところがあるんですけど、これをすることによって、逆にですね、その取り残される事業者とかいうのがこうできたらですね、ちょっともったいないなっていうところがあるので、それは今後も課題として取り組んでまいりたいなと思っておりますが、どうしてもその事業者同士の関係性というとこになるとですね、コントロールしづらい部分がありますので、その辺りはですね、またこういろんな、事例とかですね、もしいいアドバイスがいただければですね、参考にしながら取り組んでまいりたいと思いますので、よろしくお願いします。

【家田座長】　　はい、ありがとうございます。もう1件くらい大丈夫です。いかがですか。益田市さん。

【益田市】　　益田市です。いつもお世話になっております。益田市としましては、この2年間あっという間だったなという実感の中で、とりあえず橋梁点検の業務委託を1市2町で今年度発注し、3月23日に完了予定ではあります。その中で、やはりとにかくスタートを切りたかったのと、ある一定程度のゴール行きたかったというところで、スモールスタートでは始めてきたところではございます。その結果としましては、やはり発注者側も受注者側も、とりあえずできそうな事務の委託であったりとか共同企業体であったりとか、ある意味スキームを飛ばせるような手法を取ったというのが実際の感想でして、ぜひとも、今後ですね、発注者側は協議会なのか広域事務組合なのか、そういう意味では、財政とも政策とも踏まえながら、1市2町全体のこととして捉えて進めていく必要があるというところで、引き続き、ご支援いただけると助かります。

【家田座長】　　はい、ありがとうございます。リモートで手を挙げているとこはありますか。他にはよろしいですか。はい、ありがとうございます。それでは、次のクールに入ります。長井先生は欠席で、堀田先生お願いします。

【堀田委員】　　はい、堀田でございます。まず、全体についてということなんですけれども、今回、報告会にも参加させていただきました。3つの地域のお話を伺いまして、またこの場で他の多くの自治体の皆様からもお話伺ってるわけですけれども、そういった中で、やはり色々なご事情も地域によって様々なので、この取り組みの内容ももちろんですけれども、その導入ですとか、それからその進展の度合いも様々なやはり違いがあるのではないかという風に感じた次第です。こちらのそのモデル地域として手を挙げてくださっ

た皆様は元より、群マネの考え方については非常にご理解いただいてるということですので、そういった導入を進めるにあたって、様々な障壁があるということであれば、その障壁を１つ１つ取り除いていくという真摯な取り組みがやっぱり必要なんではないかという風に感じます。例えば、これまでも、包括委託を導入すると一部の地元の企業の受注機会が減ってしまうんではないかとか、あるいは地域の企業が群になって受注をすると共同性がなくなってしまうんではないかとか、あるいはその契約金額とか事業費の直接的なその低減っていうのは実際は期待できないのではないかとか、様々なこう懸念っていうのがある、ここで実際に伺ったところだという風に思います。

一方で、そういったこと、これ非常に多くの取り組みがもう現実になされている中で、そういったそのご懸念というのは実際に起こるのか起こらないのか、そういったその判断材料も増えてきているのかなという風に思いますので、まさにそういったことでは、その情報のこの水平展開と言いますか共有、そういったことが重要になってくるのかなという風に思います。まずは、色々と皆さんが心配なさってらっしゃることに対して、安心をしていただくような取り組みというのが必要なのかなと思います。

それからもう１点ですけれども、今回、その群マネで、様々な自治体間連携が実際に分かれているわけです。ガイドラインですかね。今回、実際にそこで受託者の皆さんの声ということで、やってみて何が良かったかということの１つの例として、発注者の自治体の方から、ご覧になると、包括受託者の方が、管理者のような、公物管理者のような考え方で、観点で色々と施行して考えてくださるようになった、これが１番大きなメリットでしたっていうような声があったかと思います。これ、非常にこの群マネの結果、起こった新しい文化のようなものかと思いますけれども、それを活かすためのその制度的枠組み、せっかくそういった形で新しいその連携主体の文化が出来上がるのであれば、それを活かすような制度的な枠組みっていうのももっともっと必要になってくるのではないかという風に思います。広域連携では連携協力道路制度のようなそういう新しいツールができたわけですけれども、同じようなそのツールがこれから必要になっていくんではないかという風に思います。

各地域について簡単に申し上げますと、草津市さんについては包括、今申し上げたようなご事情で、当面は直ちにその包括委託を導入するということは見合わせるというようなご判断、それはもっともなご判断かという風に思いますけれども、一方で、10 年程度先を見据えると、どこかでこういった導入の必要性というのはあるのではないかというようなお考えも当時伺えたかという風に思います。先ほどお話があった通りだと思いますけれども、どのタイミングかというのが非常に難しいのかなという風に思いますが、一方で、今その受発注者ともに安定しているという状況、これ、例えば調達者の数とか競争参加者数の数は安定しているというようなことがある一方で、例えば下請事業者ですとか、あるいは一部の専門工事業者については取り合いになっているような状況が起こりうると。そういったことというのは、通常なかなかその発注者から新規の建設業の実態、状態を把握す

るのは難しいことではありますけれども、そういったことを常にモニタリングしていただくようなことがこれから必要になってくるのかなという風に感じました。

それから、兵庫県の養父市さんはじめ、但馬地域では、一括発注をされて、設計それから工事が包括的な形で契約される、ということで、非常に積極的な取り組みだという風に思います。他方、先ほど合意形成の話、貝塚市さんからもありましたけれども、そういったその1番難しい意思決定、合意形成の話、これが従来でも難しいということであれば、その仕組み自体をやっぱり考える必要があるのではないかという風に思います。

それから最後、秋田県大館市さんにおいては、特に道路分野の舗装を中心として、包括受託者と地域にとって固有の最適な仕方、それから広報等々を非常に連携して一緒に考えながら、それを社会実験を通して試していくという、非常にまさに、包括委託の仕組みとしてのメリットを最大限に生かそうとして、非常に積極的な先行例ではないかという風に思います。他の自治体の皆様にとっても非常に参考になる例なのかなという風に思います。以上です。

【家田座長】　はい、ありがとうございました。続きまして、松永さん、お願いします。

【松永委員】　はい、こんにちは。一般社団法人行政事例支援機構の横浜国立大学の松永でございます。実は私、12 月から委員となっておりまして、どこも担当しておりません。ですので、今お話のあった大館市さんの報告会の方を覗き見させていただいて、その所感ということになります。まず、下から2つ目のプログラムにありますけれども、ご説明された方のずっと笑顔が非常に印象的でございました。非常に物怖じしない関係というのがやっぱり素晴らしいなと思っていて、それがなぜかなと思いますと、やっぱり総政局に慣れている。ラーメンを食いたい。まさに言えているな、というのがやっぱり3年間ですかね、包括の未開拓の経験というのが多分着実に引き継がれていて、それでしっかりとしたお考えを持てているのかなと思いました。また、地元の建設会社とも意見交換会やったり、あるいは本省、あるいは委員の堀田先生や小澤先生とも非常に笑顔で会話というところが物怖じしなくて、群マネの体験者ある原因なのかなと思いました。

また、先ほど堀田先生からもお話がありました通り、スモールスタートということにこだわっていて、まずは例えばやりやすい道路、河川から始まって、翌年に公園農林道に展開し、さらには3年目に法定外施設や下水道へと少しずつ、いわゆるやり始めたら苦しいっていう状況を作らないように、ちゃんとやれるところから階段を踏んでいくというところが非常に参考になるなと考えております。そういう意味でいくと、やっぱり仕事をですね、ある程度身の丈にあった形で、やりがいを持って笑顔で仕事を水平展開していけるという意味で、群マネのモデル事業としては非常に優秀な事業なのではないかなと思いながら拝見させていただきました。ちょっと薄っぺらい所感になりますが、以上となります。

【家田座長】　　はい、ありがとうございます。薄っぺらいどころか大変に示唆に富んだお話、ありがとうございます。じゃ、続きまして、貝戸先生からお願いします。

【貝戸委員】　　はい。大阪大学の貝戸でございます。私もですね、昨年12月からこの委員会に入らせていただきましたので、特に担当地域というものはございませんが、ただ、ちょうど1年前ですかね、貝塚市さん中心の泉州地域さんとはですね、大阪大学の連携協定結ばせていただきましたし、10月にですね、益田市さんと同じように連携協定を結ばせていただいたということで、お付き合いさせていただいております。私はですね、学者ですから、データ分析主体にやってます。群マネっていろんな切り口あると思うんですけれども、当然、インフラの群マネであったり、人の群マネであったり、私、データの群マネかなという風に思っています。そういった意味で色々やらせていただいてまして、貝塚市さんだけではですね、あるいは益田市さんだけではデータ少なくってあまりいい結果が出てこないんですけども、やっぱり周辺巻き込んでデータ連携する、あるいは国交省のクロスロードからデータ持ってきてですね、データを束にして、大阪地域あるいは益田市さんの周辺の地域で、マネジメントを展開していくということができてきたんだなということですが、改めて思ったのがですね、やっぱりこういう熱意のある人たちっていうのはデータ分析を必要とされているんだけども、データ分析に、そんなに期待されてないっていうとあれなんですが、データ、インフラの管理って、おそらく、私の所感で申し訳ないんですけれども、8割ぐらいはほっといてもなんとかなるかなと。残り2割、1割ぐらいがやっぱりインフラ管理者として集中的に見ないといけない。で、データ分析の役割っていうのは、その線引きをきちんと出してやることで全部解決できるわけじゃなくて、ほっといて良いインフラはどれなのか、インフラ管理者が自分たちの経験、知識で携わらないといけないインフラどれなのかっていうのを出してあげることかなという風に思っています。それが研究を始めた時の思いであったし、20年ぶりに皆さんとお付き合いさせていただいて学んだことかなという風に思ってます。一方で、この人の繋がりなんですけども、さっき家田先生から貝塚市も止められてましたけども、彼は私の、大阪のですね、高校の後輩でもあるし、大阪大学の卒業生でもあるんです。先週も私のところへ来て、2時間ずっと喋ってですね、議論させてもらっていました。益田市さんも、やっぱり対面であって、実はですね、足立先生、益田市さん行かれたことないですよね。大阪から益田市、すごい不便なんですよね。秘書にですね、最短ルートで出張申請してくれって言ったら、大阪大学のチームから却下されましたって言われて、なんでですかって聞いたら、最短ルートが伊丹-羽田、羽田-萩・石見空港なんです。これが最短ルートなんです。それでも行ってきて、やっぱり対面であって、色々議論させてもらってわかったことっていうのはありましたし、今、DX とか AI とか言われてますけども、やっぱり人の繋がりはアナログかなと。ただし、それでもですね、やっぱり私は彼らが居続ける限りはいろんな分析等々を支援していきたいなという風に思うんですけども、私も定年したあと大阪大学が支援するかわからないで

すが、アナログの、こう、繋がりっていうのは大事かなと思います。さっき申し上げたように、本当は彼らはインフラに集中してやっていただきたいんだけども、お話してるといろんなことを考えておられて、この群マネの後も、また次、別の省庁さんとかいろんなところでお金取りに行こうとされてたりしていて、本当はそういうこともしなくていいように、やっぱり長期的に、制度であるかあるいはお金であるのかわかんないんですけども、そういった継続的に支援できる体制がやっぱり必要なのではないかなという風に思ってます。僕、この委員会も大好きで、対面主体なんで大好きなんですけども、4時間ぐらいやってくんないかなという風に思ってまして、ぜひそういったところもこれから議論していきたいと思ってます。

【家田座長】　　はい、ありがとうございます。それでは、岩城先生、お願いします。

【岩城委員】　　はい。長く委員を務めていながら宿題を忘れてしまいました。申し訳ありませんでした。この後すぐに提出させていただきます。口頭で失礼いたします。私はですね、ちょっと養父市さんの担当となりまして、ただ、なかなかタイミング合わずに、1人で養父市さんと他2町ですね、のインフラを見させていただき、半日だけですね、委員の皆様と情報交換をさせていただいたというところでございます。養父市さんは、やはり積雪寒冷地で非常に厳しい環境にあるということがすぐに分かりまして、インフラも凍害でかなりやられてるものが目立つなということ、養父市さん、他2市2町ですね、ということをすぐに把握いたしました。中には、朽ち果てた木橋、今でも使っていて、で、そこの住民の方もなかなか合意が得られないという問題も目のあたりにいたしました。そういう中で、やっぱりその厳しい中で5つの市町で群マネを進めることの重要性っていうのは把握した一方で、その官と、産だけで行うにはやっぱり無理があるなということを痛切に感じました。それはやはり、住民の協力とか、合意形成がなされないと、当事者だけで一生懸命やるとなかなか進まないなということを実感として思ったところでございます。私自身は、産学官民の連携によるインフラマネジメントっていうのをライフスタイルでやってまして、それも1つの群マネだと私の中では思ってるんですけれども、そこそこうまくいってる市町村として、平田村、南会津町、それから最近始めたんですけども、高知県の大豊町というところが非常にうまくいってるなっていうことを実感しています。そこに共通してることは何かというと、1つはやっぱ首長の理解です。2つ目が、役場、あるいはこのマネジメントを行う上では民間企業さん、コンサルさんが関わると思いますけど、その方たちのパッション、やる気です。さらにはやっぱり住民の意識。そしてそこに学であったり、専門家のサポートですね。加えて言うと、それらの信頼関係があるかないか。今例えたら6項目あるんですけども、私は、その6項目でレーダーチャートみたいにして成績をつけてみると、何が足りないかっていうのがよくわかってくるのではないかなと思います。私が申し上げたさっきの3つの町村も、レーダーチャート作ると、全てが満点では

ないんだけれども、比較的バランスが取れていて、ちょっとここ弱いんだったらここ強化しろよっていうことが明確に分かってくると思うんですね。そんなことをモデル地域の中でどこが弱いのかな、どこがしっかりしているのかなってことが評価できるといいなということを感じてます。ということを文章化して、すぐにお送りしますので、よろしくお願いいたします。

【家田座長】　　項目をもう一回お願いします。

【岩城委員】　　首長の理解、役場と民間企業のパッション、やる気ですね。それから、住民の当事者意識、専門家のサポート。最後はこれらの相互の信頼関係。

【家田座長】　　はい、ありがとうございます。首長のところで成績わるかったら心配ですね。今、4 人の方にお話いただきましたんで、またさっきと同じように、主として関係する自治体の方々にご発言いただけたらと思います。ご感想でも反論でも、もしくは追加説明でも結構ですし、質問でも結構ですんでね。お願いいたします。いかがでしょうか。はい、大館市さん、

【大館市】　　大館市です。よろしくお願いいたします。まずは委員の皆さま、ご講評ありがとうございました。順番で行きますけど、まずは岩城委員さんの方から言われた市長の理解というところ、ここは大館市の市長はしっかりと理解して進めておりましたので、スムーズに庁内の連携が取れたという風に思っております。次に、松永委員さんから言われた包括的民間業務委託、これはまず群マネをやる前からスタートしておりましたので、ここら辺は、業者間とかですね、スムーズに群マネに移行できた、土台作りがしっかりしていたという点だったと思います。次に、堀田先生に言われた舗装の延命化とかですね、社会実験なんですけど、これは市の方からというよりは、やはり業者の方どうやって LCC の低減に努めていけるかというか、進んでいけるかなというところ、これは提案を受けてやっているところもありましたので、こういう部分をもうちょっと大事にですね、さらにもっとこう低減できるような取り組みっていうのを進めてまいりたいと思っております。あとは、松永委員に言われた笑顔ですね。これを忘れずに今後も進めていきたいと思います。ありがとうございました。

【家田座長】　　ありがとうございます。他の方、いかがでしょうか。はい、どうぞ。草津市さん。

【草津市】　　堀田先生、先日はありがとうございました。堀田先生からのご講評、前回の事前報告会の中にもあり、先ほどのお話にもありましたけれども、我々発注者からは、

元請けの状況は、見ることができると思います。ただ、その下請けですね、鉄筋工等というような、本当にその現場で必須となるエッセンスを持っている人たちの状況というのは、やはり掴みようがないというのはあります。今回の事業者側との意見交換で、そういうところが初めて分かったっていう点も、大きなところかなと思っています。元請けさんが工事を進める上で、こういうところが苦しいということは、やはり意見交換でないと知ることができなかったのかなという点が、今回の取り組みの中で大きかったと思います。

【家田座長】　はい、ありがとうございます。他にどうでしょうか。ウェブからは発言があったら言ってくださいね。ないですか。他はいかがですか。この４人のところはちょっと時間の余裕がありますので、委員側からもなんかご質問なりなんなりありましたらご発言いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。ちょっと岩城先生、聞いてみるんだけど、市長のとこはそうだなって思うんだけど、市長がいいんだけど、その下の管理職がねっていう話はよく聞くんだけど、その下っていうのは７個目の項目で入れた方がいいですかね。

【岩城委員】　それはあると思いますよね。我々が連携、産学官の共同でやるのは、大体やっぱり係長さんとかそういう方々とは密に連携を取る、で、首長さんもそれを後押しする。これも先日の家田先生の養父市さんたちとの中で、その間というかはどうなんだという話をされておりましたけども、そこは非常に重要で、私が関わってるところはほぼほぼそこもしっかりと、首長さんがしっかりやっとけという指示を出し、下も頑張っていれば中抜けでここは全然やる気がないっていうところは私の中にはないんで、逆に、どうなんでしょう、植野さん、その辺り、部長さん、課長さんクラスが問題があってみたいな、そういうケースが、あったりするんでしょうか

【植野委員】　実際にはあるのではないかと思いますけどね。ここにいらっしゃる方々のところはそんなことないと思いますけど、実際には、自分のところの話をしますと、12年前に富山市に赴任した時に、やっぱり課長とか部長とかっていうのは全くこのインフラのメンテナンス、マネジメントっていうのは考えてなくて、そんなことやってると、将来あんただったら退職金もらえないのではないのって覚醒させたんですけど、なかなかやっぱり今まで、昔のやり方やってるとなかなか感じない人たちっていうのはまだまだいるのではないかと思いますね。1700 も自治体があるとですね。

【家田座長】　ありがとうございます。他にはいかがでしょうか。はい、久田先生、どうぞ。

【久田委員】　すいません、今の幹部っていうか首長の下の議論の中で、自治体さんの

予算を最終的に決めるっていうか、原案をまとめるのはどの部署ですかっていうのはちょっと聞いてみたいんですけども、おそらく建設部とか県土整備部さんが建設分野の事業費を計上なさる。教育委員会は教育の計上をなさる。でね、他の保険とか色々あって、それをまとめるという風になってるのだと思うんですけど、最終的にこの規模で行こうと決めるのは総務さんじゃないですか。そうでもない。建設の事業費行ったものがそのままの規模でいけるか、それとも、なんかなんか首長のトップダウンだけで、決まらないような気もするんですけど。やっぱ税収のね、入りと出のバランスで決めていくわけだから、その辺の規模感ってどなたが最終的に決めるんですか。承認するのは議会なんだろうけど、多分そこが結構

【家田座長】　　三原市さんが代表で答えていただけそうですね。

【三原市】　　財政部局はトータルで計上してます。

【久田委員】　　そうすると、財政部局さんがインフラの事業費をちゃんと確保しないとやばいねって判断しない限りは増えはしないってことでしょ。そこは1つメカニズムありますよね。

【家田座長】　　はい、ありがとうございます。それじゃあ、1歩先に進みたいと思います。また後で総合ディスカッションの時間が取れると思います。早速ですが、久田先生。

【久田委員】　　ありがとうございます。検討会、初めから出ておりますが、わがまま申し上げて、担当の自治体をつけずにここまで来ております。申し訳ございません。とはいえ、資料等々ですね、皆さん方のお取り組みを拝見しておりまして、今回、自治体の皆さん、本当に1歩踏み出して、モデル自治体ということで、先陣切っていただいて、本当敬意を表しております。ここで、要は今後も継続していただきたいというのが思いとしてありまして、色々お話聞いてると、合意形成等でなかなかうまくいかなかったっていう事例もありますし、それでも令和8年度でね、ちゃんとこれからも継続していきますっていう風な決意表明のような資料もあります。ですが、今度もうモデルを取ってですね、もう本当、群マネ地域ということでこれからも継続していってほしいと思いますし、その一方で、やっぱ今の形のままでなくても良いと、もうやりやすい形を模索なさって、最近もう流行り言葉出てこなくなったんですけど、PDCA ってありましたよね。今回おやりになったので、やっぱりチェックして、次に繋げるためのアップデートかけてですね、2歩目、3歩目、歩いていってほしいなという風に。そこでまた新たな、本当に何を解決しなければいけないのかっていう問題が浮き彫りになってくると思います。その浮き彫りになったところは、おそらく今度国の皆さん方に申し上げたいのは、どんなその補助資源がありうるかという

ものの多分ツッコミどころに繋がっていくので、今後も、そういった形で連携取れれば非常に制度として完成度上がっていくのではないかと思いました。以上です。

【家田座長】　　はい、ありがとうございます。続きまして、今度オンラインからですけども、小林先生にご発言いただきたいと思います。

【小林委員】　　私が担当させていただいたのは奈良県とそれから大阪府なんですが、両方とも広域連携をやろうと努力されている地域です。奈良は宇陀市さん、それから大阪府は貝塚市さん、どちらもこの中核になられる市が非常に熱心にやられて、頭が下がる思いをしています。

広域連携をやる上での問題点というのか、先ほど貝塚市さんが熱弁されておられましたね、ああいう問題なんですよね。それにプラスアルファとして私の気づいた点だけ補足的に申し上げますけれども、結局、1つの問題は、広域で長寿命化修繕計画を策定することに付随する合意形成の問題です。長寿命化計画の策定とその実施をそれぞれの自治体、個別でやるのか広域でやるのかとという問題をちょっと頭に描いてみるとわかりやすいと思うんですけれどもね。個別で計画を作るのも難しいんですけども、広域的に計画を一緒に作ろうと思った途端にハードルが上がるというか、困難さのレベルが上がってくるのですね。資料の中に群マネの課題を5つほどあげていますけれども、マネジメント技術の共有化とか技術基準の標準化、それを広域でやろうと思うとさまざまな問題が一気に出てくる。そのハードルは相当高い。ここに書かれてる5つの課題がクリアされないと広域全体での計画にたどり着けないと思います。じゃあ、個別のところの計画で、群マネを広域で連携して何ができるのかと、そこもいろんなレベルあるんですけれども、誰が発注するのかという問題、ここもなかなかクリアするのは難しい。それをそれぞれの自治体でということになってくると、群マネの意味がどこにあるのか、群マネの意義がかなり矮小化してしまうんですけれども、それでもまだ現在よりは改善できるところがあるので1歩1歩できるところから進めていくという意義はあろうかと思います。そのなかで、貝塚市さん、モデル事業をこう連携でやり始めたということをおっしゃってましたけども、そういう1つ1つ小さな一歩かもわかりませんけれども、学習プロセスをこう続けていくことが実行可能な世界かなと、そういう風な思いでおりました。以上です。

【家田座長】　　はい、どうもありがとうございました。小澤先生、お願いします。

【小澤委員】　　はい。私が成果を聞かせていただいたのが2つございまして、1つは広島県を中心とする垂直連携のモデル地域です。広島県が全体を見て、その下に安芸太田町と北広島町が入って、全体のインフラを見るというところです。そこでは、その地域性のある業務と共通の業務に分けて、それぞれ地方自治法上の共同処理制度の適用をするとい

うことを前提に色々検討されていましたが、結局、担当されている方にとってハードルが高いと感じておられる原因は、その道路管理者としての責任を誰かに預ける、あるいは誰かが受けるということが可能なのかっていうところで躊躇されてるという風に感じました。それは、地域性のある業務で、県がその町の管理しているインフラの責任を受けるっていう場合も、共通の業務では、建設技術センターのようなところに業務集約して、そこでまとめて出すっていう場合にも、人が足りないので民間の人を出したらどうかって話があったんですけど、いや、それは民間には任せられないので人が足りないんだと、自治体から人を出さないとできませんという状況になってて、そうすると結局人が足りないので、そこで効率化しようとしてるのに問題解決ができてないということで躊躇されてるということがわかりました。ですので、それが今の法律の問題なのか、運用の問題なのか、解釈の問題なのかわかりませんけど、管理者責任の問題を乗り越えない限り、まとめた先で、誰がその責任を持って、どういう責任で運用するのかっていうところが決まらない限り、次の 1 歩が踏み出せない。足立先生がおっしゃったところと重なる問題だと思うんですけど、そういう状況だという風に理解しました。

それから、大館市さんは、もうすでにいろんな方が本当にうまくいっているということでご紹介あったところですが、実際にあの、市の中を 3 地域に分けて、業務をそれぞれまとめて、来年度それが完成するということでご紹介がありましたが、実際には、その取り組みの中でうまくいっているのは、毎月、事業者の方と職員の方で定例の会議を持たれて、その中で問題の解決だとか、あるいは事業者からの提案を受けて、それを実際にどう前に進めるかというところで、取り組みを向上させていただいているというのが、その持続可能な仕組みとして、これが運用できてるな、という風に感じたところです。ですので、他の自治体で、事業者とどうコミュニケーション図ればいいのかというので、悩んでいる自治体がいくつかあったように思いますけども、そういうところに、とても参考になるケースかなという風に思っています。先ほどのご紹介の中では、今後はさらにそれを広域にするとか、あるいは、垂直連携も視野に広げることを、色々考えていただければ大変心強いなという風に思いました。一方で、その契約をするという観点で見た時に、除雪のように、今年は大雪で大変だったというお話を伺いましたけども、毎年の変動が大きいような業務を事業者とどういう風に契約をすると、上手にお金の支払いができていくのかというところについては、少し悩まれているようなところがありましたので、そういうところは、契約上の工夫の余地ができるのかなと思っています。

以上が 2 つの事例です。そういうことも踏まえて、今回ここでご参加いただいた皆さんとのモデル地域の取り組みと、一旦一区切りという風に伺っているんですけど、今後もしこのような取り組みを新たに実施するのであれば、今回のこのモデル地域としての取り組みそのものを、さらに我々がこれを学習して、次にやる時にはもう少し上手にできるような方法を考えていく必要があるのかなということで、それぞれモデル地域の取り組みについての学びを共有して、継続して議論するっていうだけじゃなくて、モデル地域というそ

の国交省のこの取り組みもバージョンアップしたいので、そこに対するご意見も、我々の気がつかないところも、もっとこういう風にやれば皆さんの取り組みをもっと加速できたとか、あるいはもっとこんな支援も欲しかったとか、そういうモデル地域の取り組みそのものに対するフィードバックもいただけると、我々としては嬉しいなという風に思っています。

最後、今の政策研究大学院大学の中で、学生さんが道路アセットマネジメント成熟度向上のプロセスというタイトルで修士論文を、この3月に卒業する国交省から来られている学生さんがとてもいい論文を書いてくださったので少しだけご紹介をさせていただくと、市町村の道路アセットマネジメントの成熟度に着目し、これは先ほど事業者のということを言われてましたけども、担い手であったり、あるいはその業務の内容であったり、あるいは首長さんがどういう理念、目標立てるかという意味で、政策目標という視点でマネジメントの成熟度の評価をして、それぞれの自治体の中でどういう風にそれを高める取り組みをしているかを、モデル地域にもインタビューさせていただいたところですが、具体的な取り組みとしてどんなことをやられて、それがその成熟度の向上にどういう風に繋がって、それは他の自治体にも適用し得るような考え方、モデルとしてどういう風に捉えることができるかということで論文を書いていただいています。これから論文を公表しますので、具体的にはそれを見ていただければと思いますけども、8自治体の取り組みに対してインタビューをしたところ、もうすでにいくつか言われているところでもありますけれども、現状あるいは将来像をいかに上手に可視化するかということであったり、それを担当されてる方の当事者意識をいかに高めるかだったり、リソースはどこでも限られているので、選択と集中をいかに上手にやるかであるとか、今回もデータの基盤に注目していますが、そういう情報の基盤をいかに上手に整備できるかとか、そういうものが実際に取組みを成功させるのにはちゃんと有効に機能しているっていうのが確認できています。さらに、この取り組みは1人ではできないので、それを組織の中で、先ほどの首長さんも含めて、ちゃんと上手に繋げていくっていうことが大事で、それをここでは、トップのその政策目標、政策アジェンダという視点と、組織の構造、具体的な仕事の内容を向上させていくための組織編成の視点であるとか、さらには、そこで実際に働かれる職員の皆さんの組織風土とか、全員の意思決定のためのコミュニケーションであるとか、そういう組織過程の3つのプロセスが上手に回る、繋がるということが非常に大事だということが示せたというので、ぜひこれ公表をしてもらいたいと考えてます。

【家田座長】　ありがとうございます。最後、私からですね。お手元を見ていただきますと、個別には色々そうだねというところも、ちょっとどうかなっていうとこもあるんですが、そういうことじゃなくて、全部込みにして4点ほどポイントをあげました。いずれもこれは重要課題だなって思うとこと、それを切り開かないか限り、群マネに限らず、群マネじゃなくても、とにかくこのインフラのマネジメントって、自身がこの辺を解決しな

ければダメだねって感じがつくづく皆さんとの付き合いを通じて感じてきましたので、そこを説明いたします。まず1番目は、さっきもちょっとね、岩城先生との話が出ましたけどね、読んじゃいますけど、自治体内部の管理部門、財務とか、人事からは、性急な成果、群マネをやって、何人減るの、来年の金減らしていいのっていうことが要求されるんで、それに、群マネに要する追加的な費用とかね、そんなの出ないと。そういう実情なので、群マネに対する積極的な支持を自治体幹部から得られないという感覚を多数の自治体の方から感じました。これは、皆さんはあんまりそういうこと言いたくないでしょうし、だけど、そこんとこ言わないできたことが、問題が自治体の中にとどまっていて、霞が関にはやってこないと。ここを打破しなかったら絶対ダメだと思います。それどういうことかっていうと、まず①って書いたのは、要するにですね、現状の今やっているようなことの延長線上に我々のインフラの幸せがあるかというとないんですね。現状だって破綻しているからね。全部やるべきことやれているわけじゃないし、状況はもっと悪くなりますから。それをわかっているが先送りしちゃうか、わかってないかっていうのは実情であると。

2番目は、さっき言ったような性急な成果を要求するっていうのは、今の時点で群マネやるの、やんないの。やるとどれだけ得するのって、これビフォーアフターの発想なんですよね。だけど、例えば河川とかですね、道路の事業だったら事業評価。あれは将来この施策を今から準備してやったらどうなるか、やんなかったらどうなるかっていう、将来のwithとwithoutとの比較なんですよね。その発想が、この群マネを導入するっていうものに対しては、あんまり適用されてないなっていうか、少なくとも徹底はしてないなっていう感じが印象を受けました。2つ目の課題は業界ですね。群マネっていうのはどうも行政の中の効率化っていうことを意識したものと認識されているとこがあって、それはその通りなんだけども、実は行政の仕事っていうのは、実は受注している業界の方の仕事と実は背中合わせなんですよね。一体なんですよね。ところがこの業界の方見てみますと、体質を改善しようとか、経営資源を強化しようっていう感覚を僕は全く受けませんでしたね。日頃色々付き合ったりするのは大手ゼネコンみたいなとこなんですけどね。そういうとこで話してる話と、地元の建設業界と意見交換すると、全く違う話っていう感じがする。これ、①のとこで上げてみたんですけどね、公開されてるデータだから正しいかどうかわかりませんけども、少なくともそうなってるのは、建設業者って48万社あるんですって。コンビニはね、5万5000しかないんですよ。両方の業界の売り上げっていうのを見つけて、それを1件あたりとか1社あたりにすると、建設業者1社よりコンビニ1店舗の方が儲かっている。儲かっているというか、売り上げ高い。どっかこれ、建設業者って変じゃない。この平成30年、30年間の低迷とかね、人口減少でしょっていう時に、こういう業界でいいのっていうのはどうなんですかねって思うんですよね。そうすると、いくらその行政側の群マネみたいのやってみたって、担い手のままっていうのが、もっと体質強化して、こういう資材を入れましょうねとかね、こういうAI化やりましょうね、みたいなことをやってくんなきゃしょうがない。だけど、零細すぎてそんな意思は全然ない。こだから、自

治体の仕事っていうよりは、国土交通行政として、地元型の建設業っていうのはどうにかするっていう、強い意志持たない限り、切り込んでいくことはできないという風に私は思います。多分皆さんも同じようなことを感じているのではないかと思います。

3番目は、どこも共通しておっしゃっているのが、単年度単発発注、それから一般競争入札、これの前提があまりにも厳しくて、効果的な政策を取りにくいということですね。これは群マネやろうとやるまいと今でも大問題だと思います。これがコストアップになっている。もちろんこれは不正の防止ってこともありますからね、大事な政策ではあったんだけども、でも今、いろんなデバイスを使って透明性を確保するなんてことは、ずっと昔に比べればやりやすくなっている。あるいは、コンプライアンス違反でもしたらすぐに捕まっちゃう時代ですからね。だから、前提を崩すっていう運動をしなかったら、群マネはもちろんインフラマネジメントなんてうまくできるはずもない。

4番目は、どこの自治体でもみんな痛感しているんですけども、膨大なインフラが溜まってきていて、それはもちろん素晴らしくこれからも役立ってもらわなきゃいけないものもあるけども、そうでもないものもいっぱいあるし、同じような使い方して同じような管理の仕方する、これおかしいでしょと。メリハリつけてよということが、点検、管理から更新から修繕の仕方から、いろんなとこで考えなきゃいけない。ただですね、このメリハリっていうと、なんか減らすこと、またなんか意識されちゃうような感じがあるんだけど、そんなことないんですよね。このインフラマネジメントって時代は何もメンテナンスの時代じゃないんです。大事なものをもっと強化する、もっといいものにする、もっと美しく素晴らしいものにする。でも、この辺の役立つ、役を終えつつあるものは撤去するとか、除却するとか、植えてきた街路樹も、本当に面倒見れるのはここに集約しましょうとかですね。そういうことが求められて、それが新しい時代のインフラの躍進だと思ってね。
インフラの列島改造論っていうのはこういう種類の列島改造であるべきだと思うんですが、それをやると皆さん方の群マネはぐっと生きてくるわけですよね。それを目的にするようなのが群マネではないかと思う。自分のとこだけじゃちっちゃすぎて考えられないのだけど、広域的に考えればもっとずっとどういうメリハリをつけられるかわかってくれるのではないかなっていう風に思います。
最後に書き忘れたのでもう1点だけ言うと、群マネっていうのは、これをやることが群マネっていうのではなくて、思想なんですよね。群マネ思想を実現するには群マネ思想のインフラってのはいるんですよね。それは何かって言うと、さっき貝戸先生がおっしゃったのもその1つだと思うんだけど、データが共通化される、あるいはそのフォーマットが共通化される、そういったようなインフラが整ってないと、群になったって違う人同士がユニフォームになってなきゃそれ使えないですか。チームにならないからね。そこら辺のところは、これは各自治体でできる話じゃない。各自治体に任せりゃいいでしょって言ってきた国政というものを、スタンダードディビエーションというのは圧倒的に重要であるっていう風に切り替えないとできないという風に思いました。これは5点目で追加させてい

ただきました。貝戸先生いただいちゃいまして、すいません。どうもありがとうございました。それじゃあ、ここまでで全員がお話したことになりますので、また残りの時間を議論にしたいと思いますが、とりあえず10分くらいで、最後の4人分の話のとこで広島や奈良あるいは大館の話が出ましたんで、どうしましょうかね。にこやかな大館からまず。

【大館市】　　はい。2回目となりますけれども、まずは小澤委員から言われた来年の4月からで3地域全地域っていうことになるんですが、再来年になると、今度1番初めにやった地域がちょうど3年目を迎えて、また新しい包括の業務発注になるということになると思っております。3年迎えて、結局どういった点が良くてどういった点が悪かったっていうところもしっかり見直して、またその次に繋げていきたいという風に考えております。あとはですね、除雪の件でした。これはやはり除雪業者も多く、オペレーターさんですね、かなりおりますので、これをどうやってまとめていくか、どうやってその群マネの中に取り込んでいくか。特に今年は豪雪を受けましたので、これは1つのいい機会で、群マネの中に何か取り込めないかなというところも今後は検討していきたいと考えております。あとはその評価という点で、やっぱり見える化、これはなんて言うんですかね、議会や市民に対してこういったところをしっかり伝えれるように、進めていきたいという風に思っています。久田委員から言われたPDCAのお話だったんですけども、やはり最終系っていうのは多分ないと思っております。なので、トライアンドエラーではないですけど、やってみてダメなものはやめる。いいものを残す、そういった形を繰り返していいものを作り上げていきたいという風に考えております。以上です。

【家田座長】　　はい、ありがとうございます。他にいかがでしょうか。はい、どうぞ。宇陀市さん。

【宇陀市】　　はい。宇陀市です。小林先生と水野先生と宇陀市の方に視察を来ていただき、その時にいただいたときのアドバイスが活きて、来年からの事業の着手に大きく貢献できてるかなと思います。ありがとうございます。今さっき家田先生から、同じこう服着てるだけのチームで思想が違ったらっていう話がすごいこう少し痛いというか、宇陀市の部分は宇陀市がリーダーシップを取って、1市3村で進めてきましたけども、ミニ垂直連携で、表向きは水平連携っていう形を取ってます。その中で、宇陀市がこう決めてやってたんですけれども、水野先生、小林先生から2人とも言われてるのが、修繕計画をまずは個別で作って、全体部分は作らない、それか私が作りますみたいな形で、こう言っているんですけども、そこが本当にこの思想の部分なのかなと思いまして、指摘でアドバイスいただいてる部分に関しては、来年度以降実施するときに活かしていけたらなと、すごく思っております。今回でこう一区切りかなとは思うんですけども、来年度以降も、群マネを頑張っていこうと思っていますので、何かしらこう、お越しの方も気にかけていただけた

ら、大変やりがいというか、これからも頑張っていこうという気持ちになりますんで、ありがたいと思っています。以上です。

【家田座長】　　はい、ありがとうございました。他にご意見、ご質問、反論、色々いただきたいと思いますが、ウェブから広島県さん、ご発言お願いできますか。

【広島県】　　はい。広島県技術企画課の見当と申します。ウェブ参加です。よろしくお願いいたします。小澤先生、他諸先生方から、貴重なご意見いただき誠にありがとうございました。広島県では、安芸太田町、北広島町と連携した垂直連携進めておりましたが、残念ながら今年度中に来年度の発注等に向けて色々確定することはできない状況でございました。ただ、やはり色々と行政側、また事業、地域の事業者様側とですね、いろんな話をする中で、課題が見えてきた気がしております。これらの課題が見えたということは、少しずつでもその解決のための道筋も見えたのかなという気がしておりますので、来年度以降も歩みを止めることはなく、現時点では、令和９年度、１つの地区でも２つの地区でもいいので、試行的に地域の事業者様とまとまってですね、そういった業務を発注できるように調整してまいりたいと考えております。また、せっかくモデル地区に選定していただきましたので、これらの取り組みというのを広島県内の市町の方々にも見ていただいてですね、他の地域でも、群マネ取り組んでいっていただけるように、県としてもいろんな情報交換をしてまいりたいと考えております。以上です。ありがとうございました。

【家田座長】　　はい、どうもありがとうございます。他にはいかがでしょうか。委員の皆さん、事務局の皆さんからはございますか。はい、どうぞ。久田先生、

【久田委員】　　大館市さんと広島県さんの、続けたいけどちょっとワンクッションみたいな話とかですね、PDCA の話で取捨をなさるというお話あったんですけど、辞めたことの中にこそ問題点が潜んでいると思います。広島県さんも今回、どこをうまくやれば続けられるかってところが見えていらっしゃるので、とても頼もしく思ったので、応援演説させていただいております。あともう１つは、家田先生も仰ってましたけど、予算はあれですよね、生産性が上がって効率良くなったらもっと安くできるでしょって言われたら、交渉損する可能性ってあるんですよね。だから、そこのとこ、うまく考えた方がいいのかな、なんてのは門外漢ですが、コメントつけさせていただきます。

【家田座長】　　はい、ありがとうございます。他にはいかがでしょうか。とりあえずこの議題（２）はここまでとしましょうね。それじゃあ、議題（３）今後の進め方について事務局からご説明お願いします。

【事務局】　　はい、議論、ありがとうございます。事務局でございます。今後の進め方案ということで、資料3をご覧ください。本日いただきましたアドバイスを踏まえてということになるかと思いますが、こちらのこれまでの検討会の中で、すでに我々も把握している検討課題ということを整理をさせていただいております。今日も様々議題になってございますが、主たるものをご紹介させていただきたいと思います。全般的には代表自治体さんの、例えばインセンティブの付与ですとか、今日も議論がございましたこの2つの責任分担の明確化といったところが今後制度設計していくのが非常に重要という風に考えております。また、新たな組織ということで、例示として一部事務組合なんかも例示させていただいておりますが、こういったところの検討ですとか、具現化していく必要があるという風に認識しております。また、入札ですとか契約といったところにおきましては、こう長期契約ですとか、または性能規定等のこのマネジメント人材の確保で、またこう一定規模の修繕なんかも入れていくといった形での包括的民間委託ですとか、また事業者側の安定的な確保といったところも検討していく必要があるという風に考えております。また最後のところでありますが、財政面といったところも大きいかと思います。先ほど議論にもなりましたが、群マネの導入に向けたところでの予算、これ単費の予算化ですとか調査費ですとか、そういったご意見もございますが、こういったところもですね、検討課題としてあるのと、こういう認識をしているところでございます。

次のページ、参考ということでこの手引にも載せさせていただいてますが、ここはVer.2といった形で特に議論が必要という風に認識しております。左の部分でございますが、Ver.1で記載させていただいたところではございますけれども、いわゆるこのモラルハザードということで、まさに責任の分担、役割分担、またこの管理責任、こういったところの整備を、制度設計をしていく上で今後議論を深める必要があると認識してございます。こちら、右側でございますが、広域連携の官民の主体、イメージとさせていただいておりますが、一部事務組合ですか、広域連合、こういったパターンも想定されますし、技術センターさんが、という場合もあると思います。また、事業者側の束というイメージで申し上げますと、事業協同組合でのパターンですとか、中小企業のインフラマネジメント企業といったパターンもあるかと思います。こういったところをですね、制度設計していく上での議論というのを引き続き深めてまいりたいという風に考えてございます。

また、3ページでございますけれども、これご紹介になりますがPFI、こういった試行も始まってる、というご紹介でございます。長崎県の事例でございますけれども、長崎県さんの方では長大橋、こちらを5年契約と聞いてございますけれども、スモールスタートでまず第1期の発注手続きを開始しているという風に伺ってございます。
長期的には最長30年を想定されているということでございますが、こういった取り組みも進んできてございますので、こういったところも視野に入れながら議論を深めてまいりたいと考えてございます。

4ページでございます。本日もその他の議論いただきました。これに加えて、そういっ

た議論をまた付加していく必要があると認識してございます。この真ん中の部分でございますが、モデル地域の成果の取りまとめということで、成果報告とご講評をいただいたというところでございます。来年度以降、引き続き、この既存事例が乏しいスキームと今書かせていただいておりますが、今ご紹介いたしました制度設計に向けた課題解決を引き続きやってまいりたいという風に考えてございます。そして、このバージョン2といったもので反映していきたいという風に考えてございます。また、引き続きご指導いただければと考えております。事務局から以上でございます。

【家田座長】　　はい、ありがとうございました。これからのスケジュールと内容でございますが、ご意見やご質問ありましたら、どうぞご遠慮なくご発言ください。はい。岡田さん

【岡田委員】　　指摘いただいてる点は非常に重要と感じます。事業として進めていく上で、予算の話、財政面は入り口でありますので、これが確保されてないと何も進まない。予算説明資料をどう作っていくのか、この辺に関しては、その共通の課題で、何かこのように説明したらよいのではないかというひな形をもし作れれば非常に便利と思います。特に積算の際に、マネジメント費用の計上について、これまでの予算項目になく、工夫されていると聞いてます。このような点について、標準化されたものがあると、庁内で説明がしやすくなると思います。加えて、この予算化に絡みDX化に関しましても、いろいろな自治体で個別に先行して始まっています。このような点も、もう少し束ねて、なるべく他でも使えるような形で標準化する、効率的な形でお互い、導入しやすくするというとことについて、工夫されてはどうかと思います。また、データ連携が重要となりますけが、加えて人的な連携もうまく含められると面白いと感じます。加えて、国としての支援体制ですが、具体的に誰が自治体を支援するのかというところ点では、地方支分部局、特に整備局の役割は今後、非常に重要となると思います。関わる職員についての群マネみたいなのもあってよいと思います。本当にわかる職員が有効な形で、それぞれの地方で活躍していただいて、幅広く自治体のサポートを担うことが重要です。是非、上手く体制構築を進められたらよいと感じます。

最後に、資料に長崎県のPFI事業としての事例では、維持管理についての事業期間として5年間の設定となっていました。長期の債務負担の問題もあって、この期間となっているとも感じますが、PFI事業としての施設整備の後の維持管理期間として、上手く拡大してしていくことについても、今後、考える必要があると思います。PFI事業としての利点を活用した群マネについても、手法として今後、検討を進めていけたらとよいと感じるところでございます。以上です。

【家田座長】　　はい、ありがとうございました。他はどうですか。

【植野委員】　　私はですね、なかなかうまく言えないんですけど、今岡田さんから出ましたように、このPFIっていうやり方も今後は維持管理においては非常に重要なところではないかなと思います。それから、このPFIをやるにあたって、導入するには非常に難しい問題が多々今の状況だとありますんで、その辺をどういう風に制度作りしていくかっていうのは1つ問題があるんではないかと思います。これには長期契約っていうのも当然できるようにしませんと、事業者側の、なんて言いますか、負担と言いますか、いろんな収益の問題とか出てきますので、その辺も長期契約という問題もあるのではないかと思います。それからもう1つ、維持管理って言いますか、インフラのマネジメントの問題になってきますと、今直面しているのが、いわゆるそのLCCをどうやって出すかっていうところだと思うんですね。例えば、管理するもののLCCを、できれば、最初に作るときから考えた方がいいと思うんですけど、そのLCCを出す時にですね、今の発注体系みたいな形でコンサルに任してると、ちょっと言い方悪いですけど、なかなか本当のところのLCCは出づらいんではないかと思いまして、デザインビルドとかそっちの方面もちょっと場合によっては認めていただけるような形にしていただけると我々としては非常にありがたいなと思っております。以上です。

【家田座長 】　　はい、ありがとうございます。他にはよろしいですか。いかがですか。はい、水野さん、ありがとうございます。

【水野委員 】　　2点ほどあげたいと思います。この主な検討課題のところで、検討会の度に毎回申し上げている、やっぱ補助金が扱いにくいというところですね。包括っていうか長期契約に対して使いにくいというとこがあるので、これはぜひ項目に入れといていただきたいなと思います。宇陀市さんも言っていましたけれども、今ある自治体別に発注することにしたのは、すでに補助金がついちゃっているから、それを撤回してまで修繕計画作り直してやるっていうと仕切り直しになっちゃうので、今ある計画でやるしかないねという話もきっと柔軟性に欠いているからかなという風に思いました。あともう1つはですね、維持の包括っていうのはすごく難易度が高いっていう話も毎回していると思うんですけども、請負契約もあれば準委任契約もあると。除雪は準委任契約ですから、請負じゃないですよね。そうすると、多分除雪なんかは契約の仕方としては、コストプラスフィー契約なんかが向いていると思うんですよね。利益率が決まっていて、上がった出来高に応じてきちんと利益を上乗せして払うということで受け負けにならないということになりますので、このように契約を業務内容に応じて1本ずつ丁寧に作っていくという、その維持の契約は実はすごく契約上は難易度が高いのです。ただ、そうした丁寧な対応を行わないと、今度、事業者の人たちがそんな契約じゃやりたくないと。道路巡回なんかも準委任契約ですからね、あれ請負で契約されたらたまったものではないので。そういうようなことをや

っぱり丁寧にきちんと契約に落としてやるということについてはですね、諦めちゃいけないと思っていまして、小澤先生が進められているような標準的な契約書を上手に組み合わせてですね、やるような方法も順次広げていく必要があるのかなという風に思いました。以上です。

【小澤委員】　　はい。すでにご紹介させていただいておりますけど、土木学会の方でいろんなタイプの業務をまとめてお願いする、この包括契約に使えると契約標準っていうのを去年の春に公表させていただいてます。どなたでも使えるようにウェブからダウンロードできますし、利用の手引きも作って、今まではそれを使って全国講習会みたいなのやっていたんですけど、そうではなくても、動画を作って、それを youtube でアップロードしてますので、ぜひ見ていただいて、ご質問があればもうぜひ積極的に聞いていただければと思います。

【家田座長】　　他には何かご発言ございませんか。じゃあ、1 点だけ、さっきも私の、プレゼンでも言ったんだけど、現状のこれまでやってきたやり方と枠組みと考え方で、将来はどうなるのかなっていうことが問題なんですよね。この群マネに限らず、このインフラマネジメントって相当変えなきゃいけないよねって八潮の後に出したのも、このまま突き進む先はとんでもないことになりますよ、大丈夫ですか、国土交通省さんって言っているようなもんですよ。それはね、端から端までとは言わないんだけど、この辺からこの辺までぐらいは変えないとダメだよなっていうとこが随分出ているんですよね。発想から契約から何からですね。実はしばらく前に、首都直下地震のレポートを作るのを手伝ったんですけどもね、あれなんかも、いつ起こるかわかんない、今日あたり起こるかもしんないんだけどね、でも、30 年後かもしれないし、もっと起こらないかもしんないんだけど、起こったらどうなるのかなっていうのを普通の人はイメージできないんですよね、。だから、被害想定っていうのは、かなりお金かけて計算もしているし、それをビジュアライズするもものすごい手間かかってますよ。それでも、あんなにくどく出しても、関心持つ人がまだまだ少ないんですよね。首都直下地震なんて、避難する人が 400 万人もいるんだからね。とんでもない数ですからね。東日本だの阪神だなんて、もう桁が違うんだから。ということを考えるとね、このインフラマネジメントも、まだほとんどの国民は、ひょっとすると財政当局もとんでもないことになるっていう風なイマジネーションを持ってない可能性なんですよね。結局何言いたいかっていうと、今までの通りやってるんだとこんな未来になりますよ。いろんなこと手打たなきゃいけないんだけど、手打てばそれがマシになるのではないですか。そこんとこを試算するやり方みたいなものも合わせて、将来はこうですよっていうのをもっと明瞭に出すことを、見える化することを、しかもそれは国全体では橋がこんな数ですよじゃなくて、各自治体がそういうことを試算しようと思ったら、できないことはないってぐらいの簡単なやり方をね、その手引きなんかを出して、それを持って

その市の中での、あるいは地域の中での説得力に使うような、そこら辺の工夫もいるななんていう風に今日色々聞いて思いましたね。1 点だけ付け加えました。それじゃあ皆さん、今まで出た意見にいちいちお答えいただかなくてもいいんですが、まとめてご返事いただければ結構です。

【祢津企画官】　　すいません。このいただいた意見に加えて、今日はいただいた意見を踏まえてですね、来年度また検討を深めていきたいと思います、基本的なところも含めて検討していく必要があると思いますので、委員の方にもご指導いただきたいと思います、自治体の皆様にも、様々なその現場での実現可能性も含めてご指導いただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いします。短期的な課題とそれから中長期的な課題、どちらも、並行して来年度以降議論を深めていきたいと思いますので、何卒よろしくお願いいたします。事務局からは、以上でございます。

【家田座長】　　それじゃ、予定した議事は以上でございますね。最後、森下さん。

【森下課長】　　家田座長、お進行ありがとうございました。それでは、事務局からでございます。すいません、マイクが他会場のマイクと混線してしまいまして、色々苦しい点ございましたことお詫び申し上げます。本日の議事録につきましては、後日、事務局より各委員会委員への確認を行った後、ホームページへご掲載させていただく予定でございます。それでは、以上を持ちまして第 10 回地域インフラ群再生戦略マネジメント計画策定手法検討会並びに同実施手法検討会を閉会させていただきます。本日は、活発なご議論、誠にありがとうございました。

―― 了 ――